

改 正 後	現 行
<p>第1部 (略)</p> <p>第2部 地質調査業務</p> <p>第1章 地質調査積算基準</p> <p>1-1 (略)</p> <p>1-2 地質調査業務費</p> <p>1-2-1 (略)</p> <p>1-2-2 地質調査業務費構成費目の内容</p> <p>1 一般調査業務費 一般調査業務費は、<u>当該地質調査に必要な費用</u>である。 なお、費目毎の内容及び積算方法は、次のとおり。</p> <p>(1) 純調査費</p> <p>① 直接調査費 直接調査費は、当該業務に必要な経費のうち次のアからエに掲げるものとし、それぞれ積上げにより計上するものとする。 ア～ウ (略) エ 直接経費 直接経費は、次に定めるものであり、積上げにより積算し計上するものとする。 (ア) 電子成果品作成費 電子成果品作成に要する費用とし、第2章<u>2-8-1</u>に定めた計算式により計上する。 (イ)～(オ) (略)</p> <p>② (略)</p> <p>③ 業務管理費 業務管理費は、純調査費のうち、直接調査費、間接調査費以外の経費であり、土質試験等の専門調査業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録等に要する費用、<u>事務職員の人件費、オンライン電子納品に要する費用、情報共有システムに要する費用（登録料及び利用料）、PC等の標準的なOA機器費用（BIM/CIMに関するライセンス費用を含む。）、熱中症対策費用</u>を含む。なお、業務管理費は、経費について、一般管理費等と合わせて諸経費として計上する。 ただし、業務管理費は、諸経费率算定の対象額としない。</p> <p>(2) (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>1-3 (略)</p> <p>1-4 地質調査業務費の積算方法</p> <p>1 一般調査業務費 一般調査業務費＝直接調査費＋間接調査費＋諸経費</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 諸経費は、表1-1により対象額（直接調査費＋間接調査費）に応じて設定されている諸経费率を、当該対象額に乗じて得た額とする。</p>	<p>第1部 (略)</p> <p>第2部 地質調査業務</p> <p>第1章 地質調査積算基準</p> <p>1-1 (略)</p> <p>1-2 地質調査業務費</p> <p>1-2-1 (略)</p> <p>1-2-2 地質調査業務費構成費目の内容</p> <p>1 一般調査業務費 一般調査業務費は、<u>高度な技術的判定を含まない単純な地質調査</u>である。 なお、費目毎の内容及び積算方法は、次のとおり。</p> <p>(1) 純調査費</p> <p>① 直接調査費 直接調査費は、当該業務に必要な経費のうち次のアからエに掲げるものとし、それぞれ積上げにより計上するものとする。 ア～ウ (略) エ 直接経費 直接経費は、次に定めるものであり、積上げにより積算し計上するものとする。 (ア) 電子成果品作成費 電子成果品作成に要する費用とし、第2章<u>第9</u>に定めた計算式により計上する。 (イ)～(オ) (略)</p> <p>② (略)</p> <p>③ 業務管理費 業務管理費は、純調査費のうち、直接調査費、間接調査費以外の経費であり、土質試験等の専門調査業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録等に要する費用を含む。なお、業務管理費は、経費について、一般管理費等と合わせて諸経費として計上する。 ただし、業務管理費は、諸経费率算定の対象額としない。</p> <p>(2) (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>1-3 (略)</p> <p>1-4 地質調査業務費の積算方法</p> <p>1 一般調査業務費 一般調査業務費＝直接調査費＋間接調査費＋諸経費</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 諸経費は、表1-1により対象額（直接調査費＋間接調査費）に応じて設定されている諸経费率を、当該対象額に乗じて得た額とする。</p>

表 1-1 諸経費率標準値

対 象 額	100 万円以下	100 万円を超え 3000 万円以下		3000 万円を超えるもの
適用区分等	下記の率とする	(注)1. の算定式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。
		A	b	
率又は変数値	82.5%	290.2	-0.091	60.6%

(注) (略)

2 (略)

1-5 (略)

第 2 章 地質調査標準歩掛等

第 1 (略)

第 2 機械ボーリング (土質ボーリング、岩盤ボーリング)

2-1・2-2 (略)

2-3

2-3-1 適用範囲

サウンディング及び原位置試験は、市場単価方式による地質調査に適用する。

1 市場単価が適用できる範囲

サウンディング及び原位置試験のうち、標準貫入試験、孔内载荷試験 (プレッシャーメータ試験及びボアホールジャッキ試験)、現場透水試験、スクリュウウエイト貫入試験 (旧スウェーデン式サウンディング試験)、機械式コーン (オランダ式二重管コーン) 貫入試験、ポータブルコーン貫入試験に適用する。

2-3-2 (略)

2-3-3 市場単価の設定

1 (略)

2 市場価格の規格・仕様区分

表 2-10 サウンディング及び原位置試験の規格区分

種別・規格	単位
標準貫入試験	粘性土・シルト～軟岩 (略)
～ (略) ～	回～" (略)
～ (略) ～	～ (略) ～
<u>スクリュウウエイト貫入試験 (旧スウェーデン式サウンディング試験)</u>	GL-10m 以内 N 値 4 以内
機械式コーン (オランダ式二重管コーン) 貫入試験	20 k N GL-30m 以内
	100 k N GL-30m 以内
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL-5m 以内
	二重管式 GL-5m 以内

(注) (略)

3～5 (略)

表 1-1 諸経費率標準値

対 象 額	100 万円以下	100 万円を超え 3000 万円以下		3000 万円を超えるもの
適用区分等	下記の率とする	(注)1. の算定式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。
		A	b	
率又は変数値	59.9%	285.3	-0.113	40.8%

(注) (略)

2 (略)

1-5 (略)

第 2 章 地質調査標準歩掛等

第 1 (略)

第 2 機械ボーリング (土質ボーリング、岩盤ボーリング)

2-1・2-2 (略)

2-3

2-3-1 適用範囲

サウンディング及び原位置試験は、市場単価方式による地質調査に適用する。

1 市場単価が適用できる範囲

サウンディング及び原位置試験のうち、標準貫入試験、孔内载荷試験 (プレッシャーメータ試験及びボアホールジャッキ試験)、現場透水試験、スウェーデン式サウンディング、機械式コーン (オランダ式二重管コーン) 貫入試験、ポータブルコーン貫入試験に適用する。

2-3-2 (略)

2-3-3 市場単価の設定

1 (略)

2 市場価格の規格・仕様区分

表 2-10 サウンディング及び原位置試験の規格区分

種別・規格	単位
標準貫入試験	粘性土・シルト～軟岩 (略)
～ (略) ～	回～" (略)
～ (略) ～	～ (略) ～
スウェーデン式サウンディング	GL-10m 以内 N 値 4 以内
機械式コーン (オランダ式二重管コーン) 貫入試験	20 k N GL-30m 以内
	100 k N GL-30m 以内
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL-5m 以内
	二重管式 GL-5m 以内

(注) (略)

3～5 (略)

2-3-4 (略)

2-3-5 日当たり作業量

日当たり作業量は、下表を標準とする。

表2-12 サウンディング及び原位置試験の日当たり作業量

種別・規格		単位	日当たり作業量
標準貫入試験	粘性土・シルト～軟岩 (略)	回～〃 (略)	12.0～7.0 (略)
～(略)～	～(略)～	～(略)～	～(略)～
<u>スクリーウエイト貫入試験</u> <u>(旧スウェーデン式サウンディング試験)</u>	GL-10m 以内 N 値 4 以内	m	22.0
機械式コーン (オランダ式二重管コーン) 貫入試験	20kN GL-30m 以内	〃	12.0
	100kN GL-30m 以内	〃	11.0
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL-5m 以内	〃	25.0
	二重管式 GL-5m 以内	〃	15.0

(注) (略)

2-4～2-6 (略)

2-7 解析等調査業務

2-7-1 適用範囲

機械ボーリングの解析等調査業務を含めた業務に適用する。

2-7-2 計画準備

本歩掛は、調査計画の立案及び業務計画書を作成する歩掛である。

(1 業務当たり)

工程	職種	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)
	計画準備		1.5	2.5	2.5

2-7-3 単価の適用

1 単価が適用できる範囲

(1) 解析等調査業務のうち、既存資料の収集・現地調査、資料整理とりまとめ、断面図等の作成、総合解析とりまとめ、打合せとする。

(2) 単価は「2-7-6 3 直接人件費の算出」による。

(3) 直接人件費の内、解析等調査業務費として計上する部分は、設計業務におけるその他原価の対象とし、それ以外の部分は、直接調査費に計上する。

(4) ダム、トンネル、地すべり等の大規模な業務や技術的に高度な業務には適用しない。

2 適用に当たっての留意事項

(1) 岩盤ボーリング1本は、土質ボーリング3本に換算する。
また、ボーリング1本中に土質ボーリングと岩盤ボーリングが混在する場合には、その1本に占める割合が多い方とする。

(2) ボーリングのせん孔長は考慮しないものとする。

2-7-4・2-7-5 (略)

2-7-6 補正係数の設定表

1 (略)

2 試験種目数別の補正係数 (総合解析取りまとめ)

2-3-4 (略)

2-3-5 日当たり作業量

日当たり作業量は、下表を標準とする。

表2-12 サウンディング及び原位置試験の日当たり作業量

種別・規格		単位	日当たり作業量
標準貫入試験	粘性土・シルト～軟岩 (略)	回～〃 (略)	12.0～7.0 (略)
～(略)～	～(略)～	～(略)～	～(略)～
<u>スクリーウエイト貫入試験</u> <u>(旧スウェーデン式サウンディング試験)</u>	GL-10m 以内 N 値 4 以内	m	22.0
機械式コーン (オランダ式二重管コーン) 貫入試験	20kN GL-30m 以内	〃	12.0
	100kN GL-30m 以内	〃	11.0
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL-5m 以内	〃	25.0
	二重管式 GL-5m 以内	〃	15.0

(注) (略)

2-4～2-6 (略)

2-7 解析等調査業務

2-7-1 適用範囲

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

1 解析等調査業務のうち、既存資料の収集・現地調査、資料整理とりまとめ、断面図等の作成、総合解析とりまとめ、打合せとする。

(新設)

2 直接人件費の内、解析等調査業務費として計上する部分は、設計業務におけるその他原価の対象とし、それ以外の部分は、直接調査費に計上する。

3 ダム、トンネル、地すべり等の大規模な業務や技術的に高度な業務には適用しない。

2-7-2 適用に当たっての留意事項

1 岩盤ボーリング1本は、土質ボーリング3本に換算する。
また、ボーリング1本中に土質ボーリングと岩盤ボーリングが混在する場合には、その1本に占める割合が多い方とする。

2 ボーリングのせん孔長は考慮しないものとする。

2-7-3・2-7-4 (略)

2-7-5 補正係数の設定表

1 (略)

2 試験種目数別の補正係数 (総合解析取りまとめ)

表2-29 (略)

(注) 1 (略)

2. 試験種目

サンプリング、標準貫入試験、動的円錐貫入試験、孔内載荷試験（プレッシャーメータ試験及びボアホールジャッキ試験）、現場透水試験、岩盤透水試験、間隙水圧試験、スクリュウエイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）、オランダ式二重管コーン貫入試験、ポータブルコーン貫入試験、三成分コーン試験、電気式静的コーン貫入試験、オートマチックラムサウンディング、物理的性質試験、化学的性質試験、力学的性質試験、現場単位体積重量試験、平板載荷試験、現場 CBR 試験等の区分とする。

3 (略)

2-8 (略)

第3 (略)

第4 軟弱地盤技術解析

4-1 軟弱地盤技術解析積算基準

4-1-1～4-1-3 (略)

4-1-4 業務内容

1～8 (略)

9 その他、業務に含まれる作業

(1)・(2) (略)

4-2 軟弱地盤技術解析業務

4-2-1 標準歩掛

この歩掛は、道路、河川及びこれらに類する軟弱地盤技術解析に適用する。

(略)

(注) 1～11 (略)

12. 「4-1-4 9その他、業務に含まれる作業」については、4-2-1標準歩掛を含む。

4-2-2・4-2-3 (略)

第5・6 (略)

補足資料・参考資料 (略)

表2-29 (略)

(注) 1 (略)

2. 試験種目

サンプリング、標準貫入試験、動的円錐貫入試験、孔内載荷試験（プレッシャーメータ試験及びボアホールジャッキ試験）、現場透水試験、岩盤透水試験、間隙水圧試験、スウェーデン式サウンディング、オランダ式二重管コーン貫入試験、ポータブルコーン貫入試験、三成分コーン試験、電気式静的コーン貫入試験、オートマチックラムサウンディング、物理的性質試験、化学的性質試験、力学的性質試験、現場単位体積重量試験、平板載荷試験、現場 CBR 試験等の区分とする。

3 (略)

2-8 (略)

第3 (略)

第4 軟弱地盤技術解析

4-1 軟弱地盤技術解析積算基準

4-1-1～4-1-3 (略)

4-1-4 業務内容

1～8 (略)

9 その他業務に含まれる作業

(1)・(2) (略)

4-2 軟弱地盤技術解析業務

4-2-1 標準歩掛

この歩掛は、道路、河川及びこれらに類する軟弱地盤技術解析に適用する。

(略)

(注) 1～11 (略)

(新設)

4-2-2・4-2-3 (略)

第5・6 (略)

補足資料・参考資料 (略)

第3部 測量業務

第1章 測量業務積算基準

1-1 (略)

1-2 測量業務費
1-2-1 (略)

1-2-2 測量業務費構成費目の内訳

1 測量作業費

測量作業費は、測量作業に要する費用で、直接測量費、間接測量費及び一般管理費等で構成する。

(1) (略)

(2) 間接測量費

間接測量費は、動力用水光熱費、その他の費用で、直接測量費で積算された以外の費用及び登記記録調査（登記手数料は含まない。）、図面トレース等の専門業に外注する場合に必要な間接的な経費、業務実績の登録等に要する費用、オンライン電子納品に要する費用、情報共有システムに要する費用（登録料及び利用料）、PC等の標準的なOA機器費用（BIM/CIMに関するライセンス費用を含む。）、熱中症対策費用である。

なお、間接測量費は、一般管理費等を合わせて、諸経費として計上する。

(3) (略)

1-3・1-4 (略)

第2章 測量業務標準歩掛

第1 (略)

第2 基準点測量

2-1 基準点測量

2-1-1 1級基準点測量（新点5点）

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	11.5%	
通信運搬費等	1.5%	
材料費	2.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

2-1-2 2級基準点測量（新点10点）

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合		備考
	伐採あり	伐採なし	
機械経費	9.0%	9.5%	
通信運搬費等	6.5%	1.5%	
材料費	2.0%	2.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

2-1-3 3級基準点測量（新点20点）

第3部 測量業務

第1章 測量業務積算基準

1-1 (略)

1-2 測量業務費
1-2-1 (略)

1-2-2 測量業務費構成費目の内訳

1 測量作業費

測量作業費は、測量作業に要する費用で、直接測量費、間接測量費及び一般管理費等で構成する。

(1) (略)

(2) 間接測量費

間接測量費は、動力用水光熱費、その他の費用で、直接測量費で積算された以外の費用及び登記記録調査（登記手数料は含まない。）、図面トレース等の専門業に外注する場合に必要な間接的な経費、業務実績の登録等に要する費用である。

なお、間接測量費は、一般管理費等を合わせて、諸経費として計上する。

(3) (略)

1-3・1-4 (略)

第2章 測量業務標準歩掛

第1 (略)

第2 基準点測量

2-1 基準点測量

2-1-1 1級基準点測量（新点5点）

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	11.0%	
通信運搬費等	1.5%	
材料費	2.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

2-1-2 2級基準点測量（新点10点）

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合		備考
	伐採あり	伐採なし	
機械経費	9.0%	9.5%	
通信運搬費等	6.5%	2.0%	
材料費	2.0%	2.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

2-1-3 3級基準点測量（新点20点）

(略)
機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合				備考
	伐採あり		伐採なし		
	永久標識 設置あり	永久標識 設置なし	永久標識 設置あり	永久標識 設置なし	
機械経費	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	
通信運搬費等	4.0%	4.0%	1.5%	1.5%	
材料費	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	

(注) (略)
(参考) (略)

2-1-4 4級基準点測量 (新点 35 点、永久標識設置なし)

(略)
機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合		備考
	伐採あり	伐採なし	
機械経費	2.5%	2.5%	
通信運搬費等	7.0%	2.5%	
材料費	2.0%	2.5%	

(注) (略)
(参考) (略)

2-2 基準点設置

2-2-1 基準点設置 (新点 10 点 地上埋設 (普通))

(略)
機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.5%	
通信運搬費等	3.0%	
材料費	15.5%	

(注) (略)
(参考) (略)

2-2-2 基準点設置 (新点 10 点 コンクリート杭設置)

(略)
機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	2.0%	
通信運搬費等	2.0%	
材料費	5.0%	

(注) (略)
(参考) (略)

2-3・2-4 (略)

第3 水準測量

3-1 水準測量

3-1-1・3-1-2 (略)

3-1-3 3級水準測量 (レベル等による)

(略)

(略)
機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合				備考
	伐採あり		伐採なし		
	永久標識 設置あり	永久標識 設置なし	永久標識 設置あり	永久標識 設置なし	
機械経費	2.5%	2.5%	3.0%	3.0%	
通信運搬費等	4.0%	4.0%	1.5%	1.5%	
材料費	1.0%	1.0%	1.0%	1.5%	

(注) (略)
(参考) (略)

2-1-4 4級基準点測量 (新点 35 点、永久標識設置なし)

(略)
機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合		備考
	伐採あり	伐採なし	
機械経費	3.0%	3.0%	
通信運搬費等	7.5%	3.0%	
材料費	2.5%	2.5%	

(注) (略)
(参考) (略)

2-2 基準点設置

2-2-1 基準点設置 (新点 10 点 地上埋設 (普通))

(略)
機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.5%	
通信運搬費等	3.0%	
材料費	15.0%	

(注) (略)
(参考) (略)

2-2-2 基準点設置 (新点 10 点 コンクリート杭設置)

(略)
機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	2.0%	
通信運搬費等	2.0%	
材料費	4.5%	

(注) (略)
(参考) (略)

2-3・2-4 (略)

第3 水準測量

3-1 水準測量

3-1-1・3-1-2 (略)

3-1-3 3級水準測量 (レベル等による)

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	3.5%	
通信運搬費等	0.5%	
材料費	1.5%	

(注) (略)
(参考) (略)

3-1-4 (略)

3-2 水準点設置

3-2-1 水準点設置 (永久標識 標準作業量 8 点)

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	2.0%	
通信運搬費等	1.5%	
材料費	19.0%	

(注) (略)
(参考) (略)

3-2-2 水準点設置 (永久標識以外 標準作業量 6 点)

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.5%	
通信運搬費等	4.5%	
材料費	3.0%	

(注) (略)
(参考) (略)

3-3・3-4 (略)

第4 路線測量

4-1 (略)

4-2 現地踏査

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	2.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	7.0%	

(注) (略)
(参考) (略)

4-3 線形決定

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	3.0%	
通信運搬費等	1.0%	
材料費	1.5%	

(注) (略)
(参考) (略)

3-1-4 (略)

3-2 水準点設置

3-2-1 水準点設置 (永久標識 標準作業量 8 点)

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	2.0%	
通信運搬費等	2.0%	
材料費	19.5%	

(注) (略)
(参考) (略)

3-2-2 水準点設置 (永久標識以外 標準作業量 6 点)

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.5%	
通信運搬費等	5.0%	
材料費	3.0%	

(注) (略)
(参考) (略)

3-3・3-4 (略)

第4 路線測量

4-1 (略)

4-2 現地踏査

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	2.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	7.5%	

(注) (略)
(参考) (略)

4-3 線形決定

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	2.5%	

(注) (略)
(参考) (略)

4-4 I P設置測量(クロソイド曲線1箇所、基準点を設置する場合)
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	3.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	3.0%	

(注) (略)
(参考) (略)

4-5~4-9 (略)

4-10 一車線林道測量

4-10-1 一車線林道 計画・準備

直接人件費 (略)

機械経費、通信運搬費等、材料費 (略)

その他

第一種林道の設計では、ペーパーロケーションによるI.P.の決定及び曲線の設定が必要となるため、第6 現地測量により歩掛を計上する。

4-10-2 一車線林道 中心線測量

直接人件費 (略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	3.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	3.0%	

(注) 1. 杭打、観測、平面図作成
2. 通信運搬費等及び材料費は、精度管理費の対象としない。
3. 本歩掛には、関係機関協議資料作成、関係機関打合せ協議に係る作業時間及びI.P.の選定に係る作業時間も含む。
4. 測量延長が100m未満の場合は、測量延長100mとして、歩掛を計上する。

4-10-3~4-10-7 (略)

4-11 (略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	2.0%	

(注) (略)
(参考) (略)

4-4 I P設置測量(クロソイド曲線1箇所、基準点を設置する場合)
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	3.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	3.5%	

(注) (略)
(参考) (略)

4-5~4-9 (略)

4-10 一車線林道測量

4-10-1 一車線林道 計画・準備

直接人件費 (略)

機械経費、通信運搬費等、材料費 (略)

(新設)

4-10-2 一車線林道 中心線測量

直接人件費 (略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	3.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	3.0%	

(注) 1. 杭打、観測、平面図作成
2. 通信運搬費等及び材料費は、精度管理費の対象としない。
3. 本歩掛には、関係機関協議資料作成関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
4. 測量延長が100m未満の場合は、測量延長100mとして、歩掛を計上する。

4-10-3~4-10-7 (略)

4-11 (略)

第5 用地測量

5-1 用地測量

5-1-1 作業計画

1 (略)

2 現地踏査

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	3.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

5-1-2 資料調査

1 (略)

2 地積測量図転写(地積測量図のみの転写)

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	0.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

3~6 (略)

5-1-3 境界確認

1 (略)

2 境界確認

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	0.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	4.0%	

(注) (略)

(参考) (略)

3 土地境界確認書作成

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	0.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

5-1-4 用地幅杭設置測量

(略)

第5 用地測量

5-1 用地測量

5-1-1 作業計画

1 (略)

2 現地踏査

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	4.0%	

(注) (略)

(参考) (略)

5-1-2 資料調査

1 (略)

2 地積測量図転写(地積測量図のみの転写)

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	0.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

3~6 (略)

5-1-3 境界確認

1 (略)

2 境界確認

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	0.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	4.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

3 土地境界確認書作成

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	1.0%	

(注) (略)

(参考) (略)

5-1-4 用地幅杭設置測量

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	4.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	6.5%	

(注) (略)
(参考) (略)

5-1-5・5-1-6 (略)

5-2 用地測量変化率

5-2-1 用地測量変化率適用表

工程	業別	地域	縮尺
作業計画	内	×	×
現地踏査	外	○	×
公図等転写	内外	○	×
地積測量図転写	内外	○	×
土地の登記記録調査	内外	○	×
権利者確認調査(当初)	内外	○	×
権利者確認調査(追跡)	内外	×	×
復元測量	内外	○	×
境界確認	内外	○	×
公図等転写連続図作成	内	×	×
土地境界確認書作成	内外	○	×
用地幅杭設置測量	内外	○	×
面積計算	内	○	×
用地実測図原図作成	内	×	○

5-2-2・5-2-3 (略)

5-3・5-4 (略)

第6 現地測量

6-1 現地測量 (S=1/500)

6-1-1 現地測量(作業計画)
(略)

6-1-2 現地測量
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	6.0%	
通信運搬費等	0.5%	
材料費	2.0%	

(注) 1 (略)
2. 項目「作業計画」については、1作業当たりの直接人件費と作業量に基づく直接人件費を加えて計上する。
3~5 (略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	3.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	6.5%	

(注) (略)
(参考) (略)

5-1-5・5-1-6 (略)

5-2 用地測量変化率

5-2-1 用地測量変化率適用表

工程	業別	地域	縮尺
作業計画	内	×	×
現地踏査	外	○	×
公図等転写	内外	○	×
地積測量図転写	内外	○	×
土地の登記記録調査	内外	○	×
権利者確認調査(当初)	内外	○	×
権利者確認調査(追跡)	内外	×	×
復元測量	内外	○	×
境界確認	内外	○	×
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
土地境界確認書作成	内外	○	×
用地幅杭設置測量	内外	○	×
面積計算	内	○	×
用地実測図原図作成	内	×	○

5-2-2・5-2-3 (略)

5-3・5-4 (略)

第6 現地測量

6-1 現地測量 (S=1/500)

直接人件費
(略)

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	6.5%	
通信運搬費等	1.0%	
材料費	2.0%	

(注) 1 (略)
(新設)

2~4 (略)

6. 6-1-2 現地測量については、作業量の補正にあたり、本表の標準歩掛に対して下記補正式により算出した補正係数を乗じて求めるものとする。

作業量補正式 $y = 718.95 \times A + 28.105(\%)$
 A：作業量 (km²)

なお、補正係数 (y/100) は小数第2位 (小数第3位四捨五入) まで算出する。
 ただし、この式の適用範囲は 0.2 km² 以下とし、適用範囲を超えるものについては別途計上する。

(参考) (略)

6-2 現地測量作業の変化率

6-1は、耕地、平地、縮尺 1/500 における標準作業歩掛であり、これと異なる場合は、次表の変化率を適用する。

表 6-1 地域差による変化率と縮尺による変化率

地形 地域	縮尺	平地	丘陵地	低山地 (標高 1000m 未満)	高山地 (標高 1000m 以上)
大市街地 ～森林 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(注) (略)

第7 (略)

(新設)

(参考) (略)

6-2 現地測量作業の変化率

現地測量作業の変化率は、表 6-1 地域差による変化率と縮尺による変化率を適用する。

本表は、平地部の標準作業歩掛である。
 項目「作業計画」については、1業務当たり直接人件費と作業量に基づく直接人件費を加えて計上する。

なお、補正係数 (y/100) は小数第2位 (小数第3位四捨五入) まで算出する。
 ただし、適用範囲は 0.2 km² 以下とし、上記作業量の適用範囲を超えるものについては別途考慮するものとする。

作業量補正式 $y = 718.95 \times A + 28.105(\%)$
 A：作業量 (km²)

表 6-1 地域差による変化率と縮尺による変化率

地形 地物	縮尺	平地	丘陵地	低山地 (標高 1000m 未満)	高山地 (標高 1000m 以上)
大市街地 ～森林 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(注) (略)

第7 (略)

第8 空中写真測量

8-1~8-5 (略)

8-6 機械経費、通信運搬費等、材料費
各費目の直接人件費に対する割合とする。

作業	作業名	機械経費率	通信運搬費等率	材料費率
8-2-1-1	撮影 撮影 (デジタル) 撮影計画	0.0%	0.0%	0.5%
8-2-1-2	撮影 撮影 (デジタル) 総運航			
8-2-1-3	撮影 撮影 (デジタル) 撮影			
8-2-1-4	撮影 撮影 (デジタル) 滞留	0.0%	1.5%	0.0%
8-2-1-5	撮影 撮影 (デジタル) GNSS/IMU 計算	0.5%	0.0%	0.0%
8-2-1-6	撮影 撮影 (デジタル) 数値写真作成	60.5%	0.0%	13.5%
8-3-1	標定点及び同時調整 対空標識の設置 (写真縮尺 1/10, 000~12, 500)	1.0%	0.5%	2.0%
8-3-2	標定点測量及び同時調整 標定点測量	8.0%	0.0%	0.5%
8-3-3	標定点測量及び同時調整 簡易水準測量	6.0%	0.5%	0.5%
8-3-5	標定点測量及び同時調整 同時調整	31.0%	0.0%	0.0%
8-4-1-1	数値図化 数値図化 レベル1, 000 作業計画	0.5%	0.0%	0.0%
8-4-1-2	数値図化 数値図化 レベル1, 000 現地調査	3.0%	0.5%	2.0%
8-4-1-3	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値図化	35.0%	0.0%	0.5%
8-4-1-4	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値編集	12.5%	0.0%	0.5%
8-4-1-5	数値図化 数値図化 レベル1, 000 補測編集	7.5%	0.5%	3.0%
8-4-1-6	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値地形図データファイルの作成	16.0%	0.0%	0.0%
8-4-2-1	数値図化 数値図化 レベル2, 500 作業計画	0.0%	0.0%	0.0%
8-4-2-2	数値図化 数値図化 レベル2, 500 現地調査	2.0%	0.5%	2.0%
8-4-2-3	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値図化	49.0%	0.0%	0.5%
8-4-2-4	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値編集	14.0%	0.0%	0.0%
8-4-2-5	数値図化 数値図化 レベル2, 500 補測編集	8.0%	0.5%	1.5%
8-4-2-6	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値地形図データファイルの作成	23.5%	0.0%	0.0%

第9 航空レーザ測量

9-1・9-2 (略)

9-3 航空レーザ測量
9-3-1 航空レーザ測量 (地図情報レベル1000)
1 (略)

第8 空中写真測量

8-1~8-5 (略)

8-6 機械経費、通信運搬費等、材料費
各費目の直接人件費に対する割合とする。

作業	作業名	機械経費率	通信運搬費等率	材料費率
8-2-1-1	撮影 撮影 (デジタル) 撮影計画	0.0%	0.0%	0.5%
8-2-1-2	撮影 撮影 (デジタル) 総運航			
8-2-1-3	撮影 撮影 (デジタル) 撮影			
8-2-1-4	撮影 撮影 (デジタル) 滞留	0.0%	1.5%	0.0%
8-2-1-5	撮影 撮影 (デジタル) GNSS/IMU 計算	0.5%	0.0%	0.0%
8-2-1-6	撮影 撮影 (デジタル) 数値写真作成	65.0%	0.0%	10.5%
8-3-1	標定点及び同時調整 対空標識の設置 (写真縮尺 1/10, 000~12, 500)	1.0%	0.5%	2.5%
8-3-2	標定点測量及び同時調整 標定点測量	7.0%	0.0%	0.5%
8-3-3	標定点測量及び同時調整 簡易水準測量	5.5%	0.5%	1.5%
8-3-5	標定点測量及び同時調整 同時調整	33.5%	0.0%	0.0%
8-4-1-1	数値図化 数値図化 レベル1, 000 作業計画	0.5%	0.0%	0.0%
8-4-1-2	数値図化 数値図化 レベル1, 000 現地調査	3.0%	0.5%	2.0%
8-4-1-3	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値図化	36.0%	0.0%	0.5%
8-4-1-4	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値編集	11.5%	0.0%	0.5%
8-4-1-5	数値図化 数値図化 レベル1, 000 補測編集	7.5%	0.5%	3.0%
8-4-1-6	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値地形図データファイルの作成	14.5%	0.0%	0.0%
8-4-2-1	数値図化 数値図化 レベル2, 500 作業計画	0.0%	0.0%	0.0%
8-4-2-2	数値図化 数値図化 レベル2, 500 現地調査	2.0%	0.5%	2.0%
8-4-2-3	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値図化	50.0%	0.0%	0.5%
8-4-2-4	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値編集	12.5%	0.0%	0.0%
8-4-2-5	数値図化 数値図化 レベル2, 500 補測編集	7.5%	0.5%	1.5%
8-4-2-6	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値地形図データファイルの作成	21.5%	0.0%	0.0%

第9 航空レーザ測量

9-1・9-2 (略)

9-3 航空レーザ測量
9-3-1 航空レーザ測量 (地図情報レベル1000)
1 (略)

2 機械経費、通信運搬費等、材料費
各費目の直接人件費に対する割合とする。

作業	作業名	機械経費率	通信運搬費等率	材料費率
<u>9-3-1-1</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 全体計画	1.0%	0.0%	0.0%
<u>9-3-1-2</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 計測計画	<u>9.5%</u>	0.0%	<u>5.0%</u>
<u>9-3-1-3</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 総運航			
<u>9-3-1-4</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 計測			
<u>9-3-1-5</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 滞留	0.0%	1.5%	0.0%
<u>9-3-1-6</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 調整用基準点の設置	<u>29.5%</u>	0.0%	1.0%
<u>9-3-1-7</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 点群データ及びオリジナルデータ作成	<u>11.0%</u>	0.0%	0.0%
<u>9-3-1-8</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 グラウンドデータ作成	<u>11.5%</u>	0.0%	0.5%
<u>9-3-1-9</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 グリッド(標高)データ作成	<u>11.5%</u>	0.0%	0.0%
<u>9-3-1-10</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 等高線データ作成	<u>11.0%</u>	0.0%	0.0%
<u>9-3-1-11</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 数値地形図データファイルの作成	<u>10.5%</u>	0.0%	2.0%

9-3-2 (略)

9-4 (略)

第10~第12 (略)

2 機械経費、通信運搬費等、材料費
各費目の直接人件費に対する割合とする。

作業	作業名	機械経費率	通信運搬費等率	材料費率
<u>9-3-1</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 全体計画	1.0%	0.0%	0.0%
<u>9-3-2</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 計測計画	<u>8.5%</u>	0.0%	<u>5.5%</u>
<u>9-3-3</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 総運航			
<u>9-3-4</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 計測			
<u>9-3-5</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 滞留	0.0%	1.5%	0.0%
<u>9-3-6</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 調整用基準点の設置	<u>28.0%</u>	0.0%	1.0%
<u>9-3-7</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 点群データ及びオリジナルデータ作成	<u>9.5%</u>	0.0%	0.0%
<u>9-3-8</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 グラウンドデータ作成	<u>10.5%</u>	0.0%	0.5%
<u>9-3-9</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 グリッド(標高)データ作成	<u>10.0%</u>	0.0%	0.0%
<u>9-3-10</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 等高線データ作成	<u>10.0%</u>	0.0%	0.0%
<u>9-3-11</u>	航空レーザー測量 数値図化 レベル1, 000 数値地形図データファイルの作成	<u>9.5%</u>	0.0%	2.0%

9-3-2 (略)

9-4 (略)

第10~第12 (略)

第4部 設計業務

第1章 設計業務積算基準

1-1 (略)

1-2 業務委託料

1-2-1 (略)

1-2-2 業務委託料構成費目の内容

1 (略)

2 間接原価

当該業務担当部署の事務職員の人件費及び福利厚生費、水道光熱費等の経費、オンライン電子納品に要する費用、情報共有システムに要する費用(登録料及び利用料)、PC等の標準的なOA機器費用(BIM/CIMに関するライセンス費用を含む。)とする。

※その他原価は、直接経費(積上計上するものを除く。)及び間接原価からなる。

3 (略)

1-3~1-5 (略)

第2章 (略)

第3章 設計業務標準歩掛

第1~第4 (略)

第5 林道設計

5-1 予備設計

5-1-1・5-1-2 (略)

5-1-3 その他の留意事項

1~5 (略)

第4部 設計業務

第1章 設計業務積算基準

1-1 (略)

1-2 業務委託料

1-2-1 (略)

1-2-2 業務委託料構成費目の内容

1 (略)

2 間接原価

当該業務担当部署の事務職員の人件費及び福利厚生費、水道光熱費等の経費とする。
※その他原価は、直接経費(積上計上するものを除く。)及び間接原価からなる。

3 (略)

1-3~1-5 (略)

第2章 (略)

第3章 設計業務標準歩掛

第1~第4 (略)

第5 林道設計

5-1 予備設計

5-1-1・5-1-2 (略)

5-1-3 その他の留意事項

1~5 (略)

予備設計

【作業項目別補正率一覧表】	
【距離補正】 (数量が考慮された値)	補正率
作業項目	
1 現地調査	0.5n+0.5
2-1 線形計画・設計基本方針	0.5n+0.5
2-2 平面計画	0.5n+0.5
2-3 縦横断計画	0.5n+0.5
2-4 構造物計画	0.5n+0.5
3-1 縦平面図作成	n
3-2 横断面設計図作成	n
3-3 土積図作成	n
3-4 土量配分計画	n
4 舗装計画・設計図作成	0.2n+0.8
5 附帯構造物設計図作成	0.2n+0.8
6 大型構造物の計画設計・図面作成	—
7 排水計画、設計	0.5n+0.5
8-1 土工、法面工等	0.5n+0.5
8-2 附帯小構造物一式	0.5n+0.5
9 概算工事費積算	0.2n+0.8
10 施工計画	0.2n+0.8
11 照査	—
12 点検取りまとめ	0.1n+0.9

留意事項

①～③ (略)

④ 算出される補正率は数量(設計延長)が考慮された値であり、作業項目当たりの積算歩掛は以下のとおりとする。
(作業項目当たり)

全体の積算歩掛=補正率×1km 当たり歩掛

5-1-4 (略)

5-2 実施設計

5-2-1・5-2-2 (略)

5-2-3 その他の留意事項

1～5 (略)

予備設計

【作業項目別補正率一覧表】	
【道路計画】 (1,000m 当たり歩掛)	距離補正
作業項目	
1 現地調査	0.5n+0.5
2-1 線形計画・設計基本方針	0.5n+0.5
2-2 平面計画	0.5n+0.5
2-3 縦横断計画	0.5n+0.5
2-4 構造物計画	0.5n+0.5
3-1 縦平面図作成	n
3-2 横断面設計図作成	n
3-3 土積図作成	n
3-4 土量配分計画	n
4 舗装計画・設計図作成	0.2n+0.8
5 附帯構造物設計図作成	0.2n+0.8
6 大型構造物の計画設計・図面作成	—
7 排水計画、設計	0.5n+0.5
8-1 土工、法面工等	0.5n+0.5
8-2 附帯小構造物一式	0.5n+0.5
9 概算工事費積算	0.2n+0.8
10 施工計画	0.2n+0.8
11 照査	—
12 点検取りまとめ	0.1n+0.9

留意事項

①～③ (略)

(新設)

5-1-4 (略)

5-2 実施設計

5-2-1・5-2-2 (略)

5-2-3 その他の留意事項

1～5 (略)

実施設計

【作業項目別補正率一覧表】		
【距離補正】 (数量が考慮された値)		補正率
作業項目		
1	現地調査	0.5n+0.5
2-1	線形計画・設計基本方針	0.6n+0.4
2-2	平面計画	0.4n+0.6
2-3	縦横断計画	0.7n+0.3
2-4	構造物計画	0.7n+0.3
3-1	縦平面図作成	0.6n+0.4
3-2	横断面設計図作成	0.9n+0.1
3-3	土積図作成	0.9n+0.1
3-4	土量配分計画	0.9n+0.1
4	舗装計画・設計図作成	0.2n+0.8
5	附帯構造物設計図作成	0.7n+0.3
6	大型構造物の計画設計・図面作成	—
7	排水計画、設計	0.5n+0.5
8-1	土工、法面工等	0.6n+0.4
8-2	附帯小構造物一式	0.5n+0.5
9	概算工事費積算	0.2n+0.8
10	施工計画	0.2n+0.8
11	特記仕様書作成	0.1n+0.9
12	照査	—
13	点検取りまとめ	0.1n+0.9

留意事項

①～③

④ 算出される補正率は数量（設計延長）が考慮された値であり、作業項目当たりの積算歩掛は以下のとおりとする。

(作業項目当たり)

全体の積算歩掛＝補正率×1km 当たり歩掛

5-2-4 (略)

5-3 一車線林道設計

5-3-1 線形計画、現地調査、線形決定

(1 km 当たり)

区分 名称	内外 業別	単位	直接人件費						(削る。)
			技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
線形計画	内	人	0.53	0.83	0.66	0.60	0.45		(削る。)
踏査	外	人		0.44	0.79	0.74	0.40	0.72	
線形決定	外	人		0.73	1.03	1.07	0.88	0.93	(削る。)
合計		人	0.53	2.00	2.48	2.41	1.73	1.65	(削る。)

(注) 1・2 (略)

実施設計

【作業項目別補正率一覧表】		
【道路計画】 (1,000m 当たり歩掛)		距離補正
作業項目		
1	現地調査	0.5n+0.5
2-1	線形計画・設計基本方針	0.6n+0.4
2-2	平面計画	0.4n+0.6
2-3	縦横断計画	0.7n+0.3
2-4	構造物計画	0.7n+0.3
3-1	縦平面図作成	0.6n+0.4
3-2	横断面設計図作成	0.9n+0.1
3-3	土積図作成	0.9n+0.1
3-4	土量配分計画	0.9n+0.1
4	舗装計画・設計図作成	0.2n+0.8
5	附帯構造物設計図作成	0.7n+0.3
6	大型構造物の計画設計・図面作成	—
7	排水計画、設計	0.5n+0.5
8-1	土工、法面工等	0.6n+0.4
8-2	附帯小構造物一式	0.5n+0.5
9	概算工事費積算	0.2n+0.8
10	施工計画	0.2n+0.8
11	特記仕様書作成	0.1n+0.9
12	照査	—
13	点検取りまとめ	0.1n+0.9

留意事項

①～③

(新設)

5-2-4 (略)

5-3 一車線林道設計

5-3-1 線形計画、現地調査、線形決定

(1 km 当たり)

区分 名称	内外 業別	単位	直接人件費						労務費	
			技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	普通作業員	
線形計画	内	人	0.58	0.38	0.46	0.66	0.58			
踏査	外	人		0.25	0.40	0.40	0.35	0.45		
線形決定	外	人		0.38	0.46	0.76	0.68	0.68	2.40	
合計		人	0.58	1.01	1.32	1.82	1.61	1.13	2.40	

(注) 1・2 (略)

5-3-2 実施設計

(1 km 当たり)

名称	区分	単位	直接人件費					(削る。)	
			技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	(削る。)
平面設計		人		0.16	0.48	0.97	0.84	0.79	(削る。)
縦断設計		〃		0.16	0.54	0.85	0.58	0.72	
横断設計		〃			0.82	1.27	1.75	1.81	(削る。)
構造物設計計画		〃			0.98	1.43	1.56	1.34	(削る。)
林業作業用施設の設計計画		〃			0.81	0.99	0.86		
土工数量計算		〃			0.49	0.93	1.27	1.13	
構造物数量計算		〃			0.52	1.08	1.28	1.13	
合計		〃		0.32	4.64	7.52	8.14	6.92	(削る。)

(注) 1. 構造物設計計画・構造物数量計算の補正は、5-3-1の(注)1に同じ。
2 (略)

5-3-3 照査

(1 km 当たり)

名称	区分	単位	直接人件費					(削る。)	
			技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	(削る。)
照査		人		0.69	1.16	1.22			(削る。)

(注) 1・2 (略)

5-3-4 成果品 (設計説明書作成)

(1 km 当たり)

名称	区分	単位	直接人件費					(削る。)	
			技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	(削る。)
成果品		人			1.42	2.13	1.83		(削る。)

(注) (略)

第6 (略)

5-3-2 実施設計

(1 km 当たり)

名称	区分	単位	直接人件費					労務費	
			技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	製図工
平面・縦断設計		〃		0.32	0.74	1.24	1.12	1.12	1.00
(新設)		(新設)		(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	
横断設計		〃			0.44	0.74	1.62	1.12	1.50
構造物設計		〃			0.44	0.74	1.62	1.12	1.50
(新設)		(新設)			(新設)	(新設)	(新設)		
土工数量計算		〃			0.40	0.70	1.10	1.10	
構造物数量計算		〃			0.40	0.70	1.10	1.10	
合計		〃		0.32	2.42	4.12	6.56	5.56	4.00

(注) 1. 構造物設計・構造物数量計算の補正は、5-3-1の(注)1に同じ。
2 (略)

5-3-3 照査

(1 km 当たり)

名称	区分	単位	直接人件費					労務費	
			技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	製図工
照査		人		0.51	0.92	1.32			

(注) 1・2 (略)

5-3-4 成果品 (設計説明書作成)

(1 km 当たり)

名称	区分	単位	直接人件費					労務費	
			技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	製図工
成果品		人			1.40	1.90	1.70		

(注) (略)

第6 (略)

附 則 この通知は、令和6年4月1日から適用する。